

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年12月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土橋 一仁
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土橋 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年10月31日	自 2023年2月1日 至 2023年10月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	5,396,552	7,959,134	10,995,723
経常利益 (千円)	842,994	1,470,796	1,843,914
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	575,195	998,138	1,259,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	574,755	997,697	1,260,054
純資産額 (千円)	8,707,632	10,024,940	9,392,931
総資産額 (千円)	16,356,747	14,223,849	15,476,175
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.63	98.27	124.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	70.1	60.3

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	43.34	6.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社コーセーアセットプランは、2020年4月17日をもって解散を決議し、清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、インバウンド需要や雇用・所得環境が改善し、経済社会活動の正常化が進むことで、今後は景気の回復が期待されます。しかし、物価上昇、世界的な金融の引き締め、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰など、様々なリスクが顕在化しており、先行きは依然として不透明です。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、金融緩和の継続によりマンションの購入の下支えがあるものの、物価の上昇・人手不足などの要因により建築コストは高止まりの傾向にあり、住宅ローン金利も含めたマンション購入費用の値上がりも懸念されることから、顧客の購入可能額とミスマッチが懸念されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続し行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 7,959,134千円（前年同期比47.5%増）、営業利益 1,299,474千円（前年同期比95.4%増）、経常利益 1,470,796千円（前年同期比74.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 998,138千円（前年同期比73.5%増）となりました。

なお、前年同期比の変動は、2022年3月7日公表の「販売用不動産の売却に関するお知らせ」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間に販売用不動産を売却したことによるものであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

ファミリーマンション販売事業

当第3四半期連結累計期間において完成する物件がなかったため、福岡県福岡市の1棟（グランフォーレ大橋駅前レジデンス）の引渡しを完了し、中古物件を含む31戸（前年同期は47戸）を引渡しました。また、鹿児島県鹿児島市で1棟（グランフォーレ高見馬場）、山口県下関市で1棟（グランフォーレ長府侍町）、栃木県小山市で1棟（グランフォーレ小山城山町）の販売を開始したほか、福岡県福岡市で1棟（グランフォーレ箱崎九大前駅レジデンス）の販売を継続し、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 1,190,055千円（前年同期比8.9%増）、セグメント損失 158,600千円（前年同期はセグメント損失 124,319千円）となりました。

なお、前年同期に比べ売上高が増加したものの、セグメント損失が増加した要因は、鹿児島県、山口県及び栃木県にて新たにマンションの販売を開始したため、売上を伴わない販売広告費等が発生したことによるものであります。

資産運用型マンション販売事業

福岡県福岡市の1棟（グランフォーレ博多マークプレイス）の引渡しを開始したことに加え、福岡県福岡市の1棟（グランフォーレ博多ウォーターフロント）の引渡しを完了し、前期繰越在庫を含む386戸（前年同期は174戸）を引渡しました。この結果、売上高 6,233,391千円（前年同期比64.0%増）、セグメント利益 1,636,424千円（前年同期比79.6%増）となりました。

なお、前年同期比の変動は、2022年3月7日公表の「販売用不動産の売却に関するお知らせ」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において販売用不動産（グランフォーレ博多ウォーターフロント）247戸を売却したことによるものであります。

不動産賃貸管理事業

資産運用型マンション新規物件が完成したものの、物件の売却等に伴う管理会社の変更により、管理戸数は3,644戸（前年同期は3,621戸）と微増にとどまり、売上高 261,879千円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益 66,108千円（前年同期比19.3%減）となりました。

ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業等を継続して行い、売上高 240,028千円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益 38,429千円（前年同期比102.8%増）となりました。

その他の事業

不動産売買の仲介業を行い、売上高 33,780千円（前年同期比45.2%減）、セグメント利益 20,569千円（前年同期比60.6%減）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,252,325千円減少し、14,223,849千円となりました。これは主として、開発の進捗に伴い仕掛販売用不動産が1,502,209千円増加したものの、完成物件の引渡しにより販売用不動産が2,073,958千円減少したことに加え、建設用地の取得や電子記録債務の支払いにより現金及び預金が425,836千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,884,334千円減少し、4,198,909千円となりました。これは主として、完成物件の引渡しに伴い、短期借入金が1,433,000千円減少したことに加え、電子記録債務が期日が到来したことにより398,860千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ632,009千円増加し、10,024,940千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,368,000	10,368,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	10,368,000	10,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日	-	10,368,000	-	1,562,450	-	1,431,450

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,142,500	101,425	-
単元未満株式	普通株式 14,300	-	-
発行済株式総数	10,368,000	-	-
総株主の議決権	-	101,425	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が33株が含まれております。

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー アールイー	福岡市中央区赤坂 1丁目15-30	211,200	-	211,200	2.04
計	-	211,200	-	211,200	2.04

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式33株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,175,847	5,750,010
売掛金(純額)	9,043	13,228
販売用不動産	2,617,745	543,787
仕掛販売用不動産	5,762,386	7,264,595
その他	344,810	82,981
流動資産合計	14,909,833	13,654,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116,707	111,549
土地	328,072	328,274
その他(純額)	26,958	25,482
有形固定資産合計	471,737	465,306
無形固定資産	8,370	6,806
投資その他の資産	1,86,233	1,97,133
固定資産合計	566,342	569,246
資産合計	15,476,175	14,223,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,167	68,263
電子記録債務	398,860	-
短期借入金	2,356,000	923,000
1年内返済予定の長期借入金	447,886	731,748
未払法人税等	421,917	194,550
未払消費税等	3,377	61,223
賞与引当金	15,597	31,245
その他	728,400	467,759
流動負債合計	4,411,206	2,477,790
固定負債		
長期借入金	1,502,291	1,559,730
長期預り敷金	152,496	145,649
その他	17,249	15,739
固定負債合計	1,672,037	1,721,118
負債合計	6,083,244	4,198,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,562,450	1,562,450
資本剰余金	1,444,032	1,444,032
利益剰余金	6,344,455	6,976,950
自己株式	15,133	15,177
株主資本合計	9,335,804	9,968,254
非支配株主持分	57,126	56,685
純資産合計	9,392,931	10,024,940
負債純資産合計	15,476,175	14,223,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	5,396,552	7,959,134
売上原価	3,719,727	5,529,295
売上総利益	1,676,824	2,429,839
販売費及び一般管理費	1,011,668	1,130,365
営業利益	665,156	1,299,474
営業外収益		
受取家賃	225,051	168,938
受取手数料	17,142	25,556
その他	24,168	22,866
営業外収益合計	266,363	217,361
営業外費用		
支払利息	84,485	44,935
融資手数料	130	50
その他	3,909	1,054
営業外費用合計	88,524	46,039
経常利益	842,994	1,470,796
税金等調整前四半期純利益	842,994	1,470,796
法人税、住民税及び事業税	266,527	479,743
法人税等調整額	1,712	6,643
法人税等合計	268,239	473,099
四半期純利益	574,755	997,697
非支配株主に帰属する四半期純損失()	439	441
親会社株主に帰属する四半期純利益	575,195	998,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	574,755	997,697
四半期包括利益	574,755	997,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,195	998,138
非支配株主に係る四半期包括利益	439	441

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
投資その他の資産	5,127千円	5,184千円

2 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
顧客が利用する住宅ローン	156,161千円	112,477千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
減価償却費	12,979千円	13,786千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	253,919千円	25円	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	365,643千円	36円	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	1,092,517	3,801,114	165,917	199,037	5,258,586	61,667	5,320,254	-	5,320,254
その他の収益 (注)4	-	-	76,298	-	76,298	-	76,298	-	76,298
外部顧客への売上高	1,092,517	3,801,114	242,215	199,037	5,334,884	61,667	5,396,552	-	5,396,552
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	13,154	13,154	-	13,154	13,154	-
計	1,092,517	3,801,114	242,215	212,191	5,348,039	61,667	5,409,706	13,154	5,396,552
セグメント利益 又は損失()	124,319	911,310	81,875	18,952	887,818	52,156	939,975	274,819	665,156

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 274,819千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,819千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	1,190,055	6,233,391	186,018	240,028	7,849,493	33,780	7,883,273	-	7,883,273
その他の収益 (注)4	-	-	75,861	-	75,861	-	75,861	-	75,861
外部顧客への売上高	1,190,055	6,233,391	261,879	240,028	7,925,354	33,780	7,959,134	-	7,959,134
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	9,758	9,758	-	9,758	9,758	-
計	1,190,055	6,233,391	261,879	249,786	7,935,112	33,780	7,968,893	9,758	7,959,134
セグメント利益 又は損失()	158,600	1,636,424	66,108	38,429	1,582,361	20,569	1,602,931	303,457	1,299,474

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 303,457千円には、セグメント間取引消去 1,230千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 302,226千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり四半期純利益	56円 63銭	98円 27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	575,195	998,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	575,195	998,138
普通株式の期中平均株式数(株)	10,156,767	10,156,764

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月12日

株式会社コーセーアールイー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野澤 啓
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。